

「あらぎ島」における棚田の保全と管理

大 西 敏 夫

はじめに

近年、わが国において農業生産に加え、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、文化的景観といった多面的機能の視点から農山村地域の棚田が注目されている。農林水産省はこのような棚田が有する多面的機能の維持・保全に向けた取り組みを評価し、併せて農業・農村に対する理解を深めることを目的に、1999年全国134箇所（36府県117市町村）の棚田を『日本の棚田百選』に認定し公表している。また同年、「棚田学会」が設立され、学術・研究活動に加えて、研究成果が現実的な棚田保全に結びつく活動も展開されている¹⁾。さらに、2004年に文化財保護法が改正され、新たな文化財の一領域（法第2条第1項）に棚田（農耕に関する景観地）や牧野、用材林・防災林、ため池・水路、屋敷林などが加えられ、そのうち重要なものは「重要文化的景観」として選定されている。「重要文化的景観」は2013年3月現在、全国で35箇所に達している²⁾。

このように棚田に対する国民的関心や評価が高まりをみせているが、中島峰広氏によると、棚田とは「傾斜地に階段状をなし、畦畔をつけて開かれた小区画の水田」と定義されている³⁾。また、農林水産省は、傾斜が20分の1以上の土地にある水田を棚田と規定し、このような棚田は全国で約22万ha存在するとされ、それは全水田面積の約8%に当たる⁴⁾。

本稿の目的は、和歌山県有田郡有田川町東部地域（旧清水町）における「あらぎ島」⁵⁾と呼

- 1) このほか「全国棚田（千枚田）連絡協議会」が1995年に60余りの市町村の参加により設立され、毎年現地で「全国棚田サミット」が開催されている。
- 2) 「重要文化的景観」の選定にかかわっては、文化財保護法第134～141条（第8章）および景観法（2004年制定）に規定されている。選定第1号は、「近江八幡の水郷」（滋賀県近江八幡市）で、棚田では「姥捨の棚田」（長野県千曲川市）、「檜原の棚田」（徳島県上勝町）などが選定されている。
- 3) 中島峰広著『日本の棚田 保全への取り組み』古今書院、1999年、p.11、参照。同書によると、棚田という用語は、「もともとは糯米（冷水にも強いといわれるもち米をつくる田の意か）といわれていたが、中世には棚田の言葉が使われるようになったのである」と指摘されている（p.11）。
- 4) 定量的調査（傾斜地20分の1以上、1ha以上の水田団地）は、農林水産省によって1988年に実施されている。
- 5) 「棚田」が所在する地名は「あらぎ島蘭島」と称しているが、本稿では通称名として「あらぎ島」の名称を用いる。「蘭島」とは、「有田川清水から三田に向かって有田川が急激に湾曲し、その浸食作用によって形成された乳頭状の地形の呼称である」。また「蘭島」の地名の初出は、明暦元年（1655年）とされ、その頃に「用水路の開削と新田開発が行われ」と述べられている（『蘭島及び三田・清水の農山村景観保存計画』有田川町教育委員会、2013年、p.1）。このほか、「あらぎ島」の由来については、海老澤衷「事例研究①ノビル畑から棚田へー紀州国阿豆河荘の故地にみる棚田開発ー」『日本の原風景・棚田』第1号、棚田学会、2000年、pp.44-51、参照。

写真 「あらぎ島」の全景



写真：有田川町教育委員会提供による。

称される棚田を取りあげ、その耕作実態を踏まえながら今後の保全・管理をめぐる課題について考察することにある。「あらぎ島」は、和歌山県内では唯一『日本の棚田百選』に認定され、その景観は全国的にみて希有な棚田として注目されている。それは、棚田の面積が約2.8ha（農地約2.3ha）と小規模で、かつ傾斜の平均勾配が12分の1と緩やかとはいえ、有田川の浸食作用によって形成された“舌状”の河岸段丘地形が水田化され独特な景観を呈しているからであろう（写真参照）。

1. 「あらぎ島」の概要と地域農業の動向

(1) 「あらぎ島」の概要と考察対象

「あらぎ島」は、現在、6戸の農家（耕作者）によって耕作されている。しかし、その維持・管理にかかわっては、耕作者全員（会員）により設立された「あらぎ島景観保全保存会」が重要な役割を担っていること、耕作に不可欠な農業用水路は周辺農業者との共同により維持・管理されていること、「あらぎ島」を拠点に多彩な都市農村交流活動が展開されていることが注目される。このため今後の「あらぎ島」の保全と管理について考察するには、第1に、「あらぎ島」の耕作者の耕作状況を具体的に把握すること、第2に、「あらぎ島」にかかわる周辺地域の農業の動向と特徴を検討し併せて集落活動の実情を明らかにすること、そして第3に、都市農村交流活動の現状を明らかにすることが必要不可欠となる。

ところで、「あらぎ島」にかかわる周辺地域とは、農業用水を共同で利用・管理している上湯用水⁶⁾の受益地域である⁶⁾。この受益地域とは、「あらぎ島」が属する西原集落（以下、西原地区）と湯子川集落（以下、湯子川地区）の2つのエリアである⁷⁾。立地的には、「あらぎ島」を最北に西原地区が北、湯子川地区が南に位置している。両地区は上湯水利組合に属し、現在は中山間地域等直接支払制度⁸⁾の適用を受けて「清水－上湯」集落協定に即した集落活動を

展開している。そして「あらぎ島」をシンボルに個性豊かな農村景観を形成している。

以下では、西原地区と湯子川地区を対象に1970年以降の農業の動向と特徴について農業センサス（農業集落カード）を用いて分析・検討する。なお、農業センサスは調査手法の変更により農家諸分類の経年的な分析はできないが、可能な範囲でその動向と特徴を述べることとする。

(2) 地域農業（集落農業）の動向と特徴

1) 西原地区の概況

表1から西原地区の農家の動向をみると、総農家数は2000年現在26戸であり、1970年に比べて10戸余り減少（29.7%減）している。一方、販売農家数をみると、1990年から2010年にかけて15戸前後で推移しているが、そのうち専業農家は2010年に7戸へと増加している。

表1 専兼別農家の動向（西原地区、湯子川地区）

単位：戸

		総農家数	うち販売 農家数	専業・兼業別農家数			参考 総戸数
				専業	第1種兼業	第2種兼業	
西 原	1970 年	37	・ ・	0	2	35	59
	1980 年	36	・ ・	4	0	32	79
	1990 年	28	16	3	0	25	80
	2000 年	26	17	4	2	11	83
	2005 年	・ ・	15	3	3	9	・ ・
	2010 年	・ ・	14	7	2	5	70
湯 子 川	1970 年	24	・ ・	1	0	23	33
	1980 年	25	・ ・	4	1	20	41
	1990 年	17	6	5	1	11	43
	2000 年	16	8	2	3	3	43
	2005 年	・ ・	7	3	2	2	・ ・
	2010 年	・ ・	3	0	0	3	50

資料：「農業センサス」各年。

注：1) 農家とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または、農産物販売金額が年間15万円以上の世帯。また、販売農家とは、経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家である。

以上の定義は1990年以降である。

2) 「・・」は調査該当外である。

3) 2005年、2010年の総農家数の掲載はない。

- ✓ 6) 上湯用水路（「上湯溝」）は総延長が約3.2kmである。有田川の支流・湯子川（水源）から取水して、西原地区と湯子川地区の約13.5haの受益地（水田）に用水している。このうち「あらぎ島」は水源（取水口）から最も離れた位置にある。「あらぎ島」の棚田へは、取水口から約3.0km（水路：幅70～100cm）を経由して灌漑されている。
- ✓ 7) 西原地区には、蘭島、蘭向、湯子田の3つの小字が、湯子川地区には廣井原、湯子川の2つの小字がある。農業センサス（農業集落カード）では、西原地区を西の原（集落）と称している。
- ✓ 8) 中山間地域等直接支払制度とは、農林水産省管轄の事業である。集落活性化に向けて、中山間地域の耕作放棄を防ぎ、農業・農地の多面的機能を維持するために平地との格差を助成金で補う制度で2000年度から実施されている。

この専業農家は、いわゆる高齢専業農家（高齢者世帯）とみられる。なお、西原地区の非農家を含めた総戸数は、2010年現在70戸となっている。

表2 経営耕地面積規模別農家数の動向（西原地区、湯子川地区）

単位：戸

		総農家数	自給的 農 家	販 売 農 家	例外規定 販売農家	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0ha 以上
西 原	1970年	37	・・	・・	・・	14	14	8	1	0
	1980年	36	・・	・・	・・	18	15	2	1	0
	1990年	28	12	16	1	・・	10	4	1	0
	2000年	26	9	17	1	・・	12	4	0	0
	2005年	・・	・・	15	・・	1	10	4	0	0
	2010年	・・	・・	14	・・	1	8	5	0	0
湯 子 川	1970年	24	・・	・・	・・	14	7	3	0	0
	1980年	25	・・	・・	・・	16	7	2	0	0
	1990年	17	11	6	0	・・	6	0	0	0
	2000年	16	8	8	0	・・	7	0	0	1
	2005年	・・	・・	7	・・	・・	3	3	1	0
	2010年	・・	・・	3	・・	・・	1	1	1	0

資料：「農業センサス」各年。

注：1) 自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家である。

2) 「・・」は調査該当外である。

表3 農家人口の動向（西の原地区、湯子川地区）

単位：人

		男女計	男	15～ 29歳	30～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	女	15～ 29歳	30～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
西 原	1970年	140	68	10	30	・・	・・	72	7	32	・・	・・
	1980年	131	64	14	29	4	17	67	12	27	7	21
	1990年	91	41	4	17	6	14	50	5	18	8	19
	うち販売農家	57	26	2	9	4	11	31	3	10	5	13
	2000年	77	38	5	13	5	15	39	4	12	5	18
	うち販売農家	55	25	3	7	4	11	30	4	9	4	13
	2005年	47	20	3	4	2	11	27	4	10	1	12
湯 子 川	2010年	34	18	0	2	2	12	16	0	5	2	9
	1970年	97	45	6	23	・・	・・	52	8	23	・・	・・
	1980年	85	38	7	19	2	6	47	7	17	4	13
	1990年	49	21	3	7	3	8	28	5	8	6	7
	うち販売農家	16	7	0	1	2	4	9	1	1	4	3
	2000年	41	19	0	3	2	10	22	1	6	2	10
	うち販売農家	23	12	・・	・・	・・	・・	11	・・	・・	・・	・・
	2005年	24	13	1	3	0	6	11	2	3	0	5
	2010年	10	5	2	1	1	1	5	1	2	0	2

資料：「農業センサス」各年。

注：1) 2005年、2010年の実数は販売農家である。

2) 「・・」は調査該当外である。なお、1970年の男女「60歳以上」は、西の原が男8人、女14人、湯子川が男7人、女11人である。

3) 男女とも年齢別構成の計は15歳未満の記載がないので、合計は一致しない。

次に、西原地区の経営耕地面積規模別農家数（但し、販売農家）をみると、「0.5ha 未満」層が多くを占めているなかで、2000 年以降に注目すると、すべてが「1ha 未満」層となっている（表 2 参照）。

さらに、西原地区の農家人口の動向を表 3 からみると、2010 年の男女計（販売農家）では 34 人であり、1990 年に比べて 20 人余り減少（38.2%減）している。2010 年を男女別にみると、男が 18 人、女が 16 人と男がやや多い。また、同年の男女別・年齢階層別では、男は「65 歳以上」が 12 人と最も多く、女も同様に「65 歳以上」が 9 人と多いが、「30～59 歳」も 5 人いることがわかる。ここで、販売農家の全世帯員の高齢化率（65 歳以上の割合）を試算すると、男女計では 61.8%と 6 割を超えていること、男女別では男 66.7%、女 56.3%と男の比率が高いことが伺い知れる。

表 4 は、農業就業人口の動向をみたものである。それによると、西原地区の 2010 年の男女計（販売農家）では 16 人であり、1990 年に比べて 5 人減少している。また、2010 年を男女別にみると、男が 10 人、女が 6 人と男が多い。同年の年齢階層別では、男は「65 歳以上」が 9 人と最も多く、女も同様に「65 歳以上」がすべてである。すなわち、販売農家の世帯員はおおむね「高齢世帯員」であり、同時に「高齢農業者」でもある。

次いで、表 5 から西原地区の従事日数別農業従事者の動向をみると、2010 年の男女計（販売農家）では 28 人であり、1990 年に比べて 6 人減少している。ここで、2010 年を男女別にみると、男が 15 人、女が 13 人と男がやや多い。また、同年の従事日数別では、男は「59 日以下」が 8 人と最も多く、次いで「60～149 日」が 2 人、「150 日以上」は 5 人である。女も「59 日

表 4 農業就業人口の動向（西原地区、湯子川地区）

単位：人

		男女計	男	15～ 29 歳	30～ 59 歳	60～ 64 歳	65 歳 以上	女	15～ 29 歳	30～ 59 歳	60～ 64 歳	65 歳 以上
西 原	1970 年	26	2	0	1	0	1	24	1	17	2	4
	1980 年	30	5	0	3	1	1	25	1	20	0	4
	1990 年	27	6	0	2	2	2	21	1	12	6	2
	うち販売農家	21	6	0	2	2	2	15	0	9	4	2
	2000 年	21	8	0	1	1	6	13	0	1	4	8
	2005 年	18	10	1	1	1	7	8	1	1	1	5
	2010 年	16	10	0	0	1	9	6	0	0	0	6
湯 子 川	1970 年	39	6	2	1	0	3	33	6	17	2	8
	1980 年	20	7	0	4	1	2	13	0	7	3	3
	1990 年	16	6	0	1	2	3	10	1	3	1	5
	うち販売農家	6	4	0	1	1	2	2	0	0	1	1
	2000 年	10	6	0	0	1	5	4	0	1	0	3
	2005 年	11	6	0	1	0	5	5	0	1	0	4
	2010 年	3	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2

資料：「農業センサス」各年。

注：2000 年以降の実数は販売農家である。なお、農業就業人口とは、自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多いものである。

以下」が10人と最も多く、次いで「60～149日」が2人、「150日以上」は1人である。

表6は、経営耕地面積の動向をみたものである。西原地区では1970年以降経営耕地面積の減少が続いているが、2010年の経営耕地面積（販売農家全体）は619aであり、1990年に比べて127a減少（17.0%減）している。2010年の田畑別経営耕地面積では、田が562a、畑が57aで、樹園地はない。田の面積比率は経営耕地全体の90.8%を占めており、それも米づくりが主となっている。

表5 従事日数別農業従事者の動向（西原地区、湯子川地区）

単位：人

		男女計	男	女			59日以下	60～149日	150日以上
				59日以下	60～149日	150日以上			
西原	1990年	58	32	25	6	1	26	23	1
	うち販売農家	34	18	11	6	1	16	14	1
	2000年	59	28	22	6	0	31	26	1
	うち販売農家	40	18	13	5	0	22	17	1
	2005年	36	19	11	7	1	17	14	2
	2010年	28	15	8	2	5	13	10	1
湯子川	1990年	33	16	14	2	0	17	16	0
	うち販売農家	13	7	5	2	0	6	5	0
	2000年	28	13	5	5	3	15	11	0
	うち販売農家	15	8	1	5	2	7	4	0
	2005年	15	8	1	3	4	7	3	2
	2010年	7	3	0	3	0	4	2	0

資料：「農業センサス」各年。

注：2005年、2010年の実数は販売農家である。

表6 経営耕地面積の動向（西原地区、湯子川地区）

単位：a、戸

		面積計	農家数	田		畑		樹園地	
				面積	稲面積	農家数	面積	農家数	面積
西原	1970年	1,390	37	1,170	1,166	34	200	11	20
	1980年	1,165	35	999	943	29	149	6	17
	1990年	978	27	871	812	20	78	5	29
	うち販売農家	746	15	655	624	15	57	4	27
	2000年	721	16	634	627	13	87	0	0
	2005年	629	14	550	550	11	79	0	0
湯子川	2010年	619	13	562	530	9	57	0	0
	1970年	700	24	580	580	18	120	0	0
	1980年	658	25	511	456	20	100	4	47
	1990年	409	15	306	300	13	78	4	25
	うち販売農家	197	6	153	153	4	24	2	20
	2000年	496	8	416	414	6	45	4	35
	2005年	408	7	311	311	5	37	5	60
	2010年	250	3	204	159	2	31	2	15

資料：「農業センサス」各年。

注：2000年以降の実数は販売農家である。

以上のように、西原地区では、農家数の減少傾向が続くなか、1990年以降の販売農家レベルではやや減少気味に推移していることがわかる。また、農家人口も減少傾向が続き、しかも農業就業者の高齢化が進行しているなかで、農業専従者（農業従事日数150日以上の人）は男が5人、女が1人である。さらに、経営耕地面積（販売農家）も減少しているなかで、農作物の作付けは稲作に特化（単作化）していることが確認できる。なお、西原地区では、販売農家1戸当たりでみると、2010年現在、家族数（世帯員）が2.4人、農業就業人口が1.1人、農業従事者が2.0人、経営耕地面積が44.2aとなっている。このように西原地区における農業経営の特色は、高齢農家による稲作主体の小規模単一経営が主流になっている。

2) 湯子川地区の概況

湯子川地区の総農家数は、2000年現在16戸であり、1970年に比べて8戸減少（33.3%減）している（前掲表1参照）。一方、販売農家数は1990年から2010年にかけて半減しており、そのうち専業別では専業農家と第1種兼業農家が皆無となってすべて第2種兼業農家である。なお、非農家も含めた総戸数は、2010年現在50戸である。このように湯子川地区は西原地区に比べて農家ならびに販売農家の減少傾向が著しい。

また、湯子川地区の経営耕地面積規模別農家数（但し、販売農家）をみると、「0.5ha未満」層が減少するなかで、2010年には「0.3～0.5ha未満」、「0.5～1.0ha未満」、「1.0～2.0ha未満」が各1戸となっている（前掲表2参照）。

次に湯子川地区の農家人口の動向を前掲表3からみると、2010年の男女計（販売農家）では10人であり、ピークの2005年と比べるとこの5年間で実に14人減少している。この2010年を男女別にみると、男が5人、女が5人と半々であり、年齢階層別では、男は「15～29歳」が2人、「30～59歳」、「60～64歳」、「65歳以上」が各1人である。一方、女は「30～59歳」、「65歳以上」が各2人で、「15～29歳」が1人となっている。高齢化率（65歳以上割合）では、男女計が30.0%であり、男女別では男が20.0%、女が40.0%である。

前掲表4は、農業就業人口の動向をみたものである。それによると、湯子川地区の2010年の男女計（販売農家）では僅か3人となり、2005年に比べて大幅（約7割減）に減少している。2010年を男女別にみると、男が1人、女が2人と女が1人多い。また、同年の年齢階層別では、男女ともにすべて「65歳以上」である。このように、農業を主とする担い手の減少が著しいなかでわずかな担い手も高齢者である。

次いで、前掲表5から湯子川地区の従事日数別農業従事者の動向をみると、2010年の男女計（販売農家）では7人であり、2005年に比べて半減している。2010年を男女別にみると、男が3人、女が4人と女が1人多い。また、同年の従事日数別では、男は「60～149日」が3人とすべてである。女は「59日以下」、「60～149日」がともに2人である。

前掲表6は、経営耕地面積の動向をみたものである。西原地区と同様、湯子川地区も1970

年以降経営耕地面積の減少が続いているなかで、2010年の経営耕地面積（販売農家）は250aであり、2000年に比べて半減している（なお、1990年から2000年にかけて販売農家レベルの経営耕地面積は増加していた）。2010年の田畑別経営耕地面積では、田が204a、畑が31aで、樹園地は15aである。田の面積比率では81.6%と西原地区に比べ10ポイント程度低い。

以上のように、湯子川地区では農家数ならびに販売農家の減少幅が、西原地区に比べて大きいといえる。また、一時増加傾向にあった販売農家とその農家人口も、2010年には大幅な減少に転じている。このようななか、湯子川地区の農業の主要な担い手である農業就業人口はわずか3人となり、それもすべて高齢者である。なお、湯子川地区の販売農家1戸当たりでみると、2010年現在、家族数（世帯員）が3.3人、農業就業人口が1.0人、農業従事者が2.3人、経営耕地面積が83.3aとなっている。

これまで西原地区と湯子川地区の農業の動向と特徴を農業センサスデータから検討してきた。両地区の農業構造の変化には明らかな違いがみられるとはいえ、総じて農家ならびに販売農家の減少、農業従事者の減少と高齢化の著しい進展が確認できる。このような事態がこれからも進むと、農地の荒廃化（耕作放棄）とともに、集落機能の低下により、農業用水路や農道の維持・管理、獣害対策など地域の共同活動にも支障を来すことが懸念される。地域農業を維持・存続させ、農地を保全・管理するためには、農業の担い手を1人でも多く確保することがこんにちきわめて重要な課題になっているといえる。

2. 「あらぎ島」の耕作実態と集落共同活動

(1) 「あらぎ島」の耕作実態

2011年2月現在、「あらぎ島」における棚田面積（農地面積）は約2.3haで、そのすべてが水田であり、水田枚数は54枚（筆数では24筆）、水田1枚当たりの平均面積は約4.3a（約4畝）である⁹⁾。農家（耕作者）を居住地別にみると、地元の西原集落（西原地区）が3人（耕作面積計＝約1.55ha）と半数を占めている。そのほかでは、西原集落に近い寺原集落が1人（同＝0.34ha）、同じく小峠集落が1人（同＝0.23ha）で、その他集落が1人（同＝0.19ha）となっている。その他集落の耕作者は、「あらぎ島」とは車で10分程度の移動距離にある。

以下では、「あらぎ島」における各耕作農家（経営主）の耕作実態について述べることとする（表7参照）。

1) A氏（83歳：西原集落）

A氏の耕作面積は約100a（水田26枚）と、「あらぎ島」では最も耕作規模が大きく、棚田

9) 『日本の棚田百選』（134地区）における棚田の平均面積は10.7ha（最大88.0ha、最小0.8ha）、平均水田枚数は338枚（最大4,000枚、最小17枚）であり、1枚当たりの平均面積は3.2aである（前掲『日本の棚田保全への取組み』、p.244）。

表7 「あらぎ島」における棚田の耕作状況（2011年2月現在）

耕作者	耕作面積 (枚数・筆数)	所有機械等	備 考
A 83歳：西原	約100a (田26枚・11筆)	トラクター, 耕耘機, 乾燥機 (13石), 田植機 (2条), コンバイン (2条)	一部, ふるさと開発公社・JAが体験農園として利用。
B 65歳：寺原	約34a (田8枚・4筆)	耕耘機, 田植機, ハーベスター	一部, ふるさと開発公社・JAが体験農園として利用。
C 79歳：西原	約31a (田2枚・1筆)	耕耘機, 田植機, ハーベスター	耕耘・代かきは地元商工会に依頼。田植・稲刈を商工会青年部に委託。田植・稲刈では地元小学生の学習農園として利用。
D 85歳：西原	約24a (田5枚・2筆)	耕耘機, バインダー (1条)	—
E 73歳：小峠	約23a (田4枚・2筆)	耕耘機, バインダー (1条)	—
F 83歳：他集落	約19a (田9枚・4筆)	トラクター, 耕耘機, 田植機 (4条, 歩行型), コンバイン	—

注：ヒアリング調査による。

全体の43.5%を占めている。さらに注目されるのは、水管理も含めて日常的な棚田の維持・管理（見回り）を氏が中心となって担っていることである。氏の主な所有機械はトラクター、耕耘機、田植機（2条植）、コンバイン（2条刈）、乾燥機（13石）などで一連の稲作作業機械を装備している。現在、土曜日や日曜日の休日に限って他出している息子が農作業を手伝っている。水稻の品種は、「ミネアサヒ」と「日本晴」である。

2) B氏（65歳：寺原集落）

B氏の耕作面積は約34a（水田8枚）である。氏の主な所有機械は、耕耘機、田植機、ハーベスターである。水稻の品種は、「日本晴」と「きぬむすめ」である。他に、「もち米」も栽培している。

3) C氏（79歳：西原集落）

C氏の耕作面積は約31a（水田2枚）である。氏の主な所有機械は、耕耘機、田植機、ハーベスターであり、必要となる作業機械を所有している。但し、現在は「耕耘・代かき」作業を地元商工会青年部に依頼し、「田植」と「稲刈」作業も同青年部に委託している。この「田植」と「稲刈」作業には、地元保育所の園児や小学生（体験・学習農園）が参加している。水稻の品種は、「ヤマヒカリ」である。

4) Dさん（85歳：西原集落）

Dさんの耕作面積は約24a（水田5枚）である。主な所有機械は、耕耘機、バインダー（1条刈）である。現在でも、Dさんは耕耘機とバインダーを利用して農作業に従事しているが、「田植」作業は近くに住む息子が手伝っている。水稻の品種は、「ヤマヒカリ」である。

5) E氏(73歳:小峠集落)

E氏の「あらぎ島」での耕作面積は約23a(水田4枚)である。氏は、「あらぎ島」のほかに、地元で約10a耕作している。氏の主な所有機械は、耕耘機、バインダーである。水稻の品種は、「ヤマヒカリ」である。氏の次男が、農繁期に作業を手伝っている。

6) F氏(83歳:その他集落)

F氏夫婦の耕作面積は約19a(水田9枚)である。居住地へは車で約10分程度と耕作者のなかで最も移動に時間がかかるとはいえ、農作業自体には「支障はない」ようである。主な所有機械は、トラクター、耕耘機、田植機(4条植・歩行型)、コンバインと一連の稲作作業機械を装備している。水稻の品種は、「日本晴」である。

ところで、「田植」作業は、例年5月の2週目から3週目にかけて行われている。水稻の品種別作付順序は、「ミネアサヒ」、「ヤマヒカリ」、「きぬむすめ」、「日本晴」の順である。前二者が「早生」であり、後二者が「中生」である。この品種構成は農繁期の労働を一定程度分散化(作業時期の長期化)させる意味がある。ヒアリングによると、水稻の収穫量は、平年作で10a当たり約7俵(420kg程度)とされている。

以上のように、「あらぎ島」自体は6戸の農家によって耕作されており、A氏を除いて耕作規模が20～30a程度のおおむね自給的農家である。農作業の多くは自己完結的とはいえ、C氏は「耕耘・代かき」作業および「田植」・「稲刈」作業を委託している。またA氏とB氏の水田4枚は有田川町ふるさと開発公社が体験型農園として利用している。

このように、「あらぎ島」の耕作者(経営主)はいずれも65歳以上の高齢者であり、その年齢構成は「65～69歳」が1人、「70歳代」が2人、「80歳代」が3人で、平均年齢は78歳と80歳に近い。それゆえ、各農家とも次の世代への農業経営・農地継承が課題になっていると考えられる。また、共同の草刈りは年4回程度行われているとはいえ、日常的な棚田管理(見回り作業)にはA氏の存在が大きい。平坦地に比べ「棚田の管理には手間がかかる」だけに、その担い手の確保も課題といえよう。

(2) 集落共同活動の実態

「あらぎ島」を含め受益地一帯の農業用水路の維持・管理は、上湯水利組合(約60戸)が担っている。水利費は10a当たり年4,000円(休耕田は半額負担)である。水利組合は、田植前の4月の第3日曜日に共同で清掃活動を行っている。この清掃作業は、関係者全員の出役を原則としているが、出役できない場合は1戸当たり3,000円が徴収される。水利組合の役員は現在5人であり、役員が日常的な農業用水路の維持管理を担っている。農業用水路の維持管理には手間がかかること、改修費等の費用負担が大きいことなどが、水利組合運営上の課題とされている。

ところで、西原地区と湯子川地区では、2000年度以降、中山間地域等直接支払制度の適用

を受けて事業が実施されている。制度発足当初は、蘭島、蘭向、湯子田（以上、西原地区）、それに湯子川・廣井原（湯子川地区）の4地域がそれぞれ事業対象であったが、2005年度以降は「清水－上湯」集落（西原地区・湯子川地区）として1つに統合されている。現行の「集落協定」は2010年9月に認定されている。事業の実施期間は5年間である。協定組織の役員は、会長・会計のほか計8人で構成されており、任期は5年である。

集落協定によると、参加者は農業者が54人、水利組合が2組織（上湯水利組合、中湯水利組合）である（表8参照）。協定の対象農用地は、水田が廣井原2.0ha、湯子川1.9ha、湯子田5.8ha、蘭島2.5ha、蘭向2.9ha、畑が湯子川0.4ha、総面積では15.5haである。現行の交付金額は、水田の場合10a当たり年2万1千円であるが、そのうち半額が集落でプールされ共同活動に活用され、残り半額が各個人（農家）に配分されている。

共同活動は集落協定に沿って展開されており、とりわけ畦畔をはじめ農業用水路・農道等の維持管理にかかわっては、農業者全員参加による草刈り、泥上げ、定期的な除草等の作業が行われている。活動のポイントは、農業用水路や農道の維持管理、獣害対策、農業生産環境の整備などである。このような集落共同活動は、ひいては「あらぎ島」の景観保全と密接に関連しながら取り組まれている活動といえる。

3. 「あらぎ島」における棚田保全の諸活動と課題

(1) 「あらぎ島」における棚田保全の活動状況

1) 「あらぎ島景観保全保存会」の活動

「あらぎ島」における棚田保全では、「あらぎ島景観保全保存会」（以下、保存会）が重要な役割を果たしている。保存会は「あらぎ島」の耕作者が1996年に設立した組織である。耕作者の「あらぎ島」を保全したいという強い意識と行政の後押しが背景にあったものと考えられる。保存会規約によると、①「あらぎ島」における水田耕作を継続すること、②街の豊かな自然の風景等を保存すること、③良好な自然環境の保全をはかること、④町民の健康で文化的な生活の確保に寄与することなどが目的に掲げられている。会員は現在6人であり、すべてが耕作者である。総会は年1回開催され、役員は会長と会計の2人（任期は2年）である。

保存会は現在、「あらぎ島」における水田耕作を継続すること、「あらぎ島」の景観保全のための研究会・学習会を開催することを柱にして活動している。たとえば、2009年度の活動実績は表9のごとくである。この表から主な活動内容を整理すると、以下のとおりである。

1つ目は、生産環境の整備や環境保全活動といえるもので、主に桜の植付け、つる切り、イノシシよけネット張り、草刈りなどである。2つ目は、田植・稲刈・脱穀学習の支援活動であり、地元の保育所園児や小学校3・4年生を対象に実施されている。3つ目は、田植・稲刈体験への協力活動であり、（財）有田川町ふるさと開発公社が主催するものである。4つ目は、イベ

ント（「キャンドルライトイルミネーション in あらぎ島」）の協力であり、「紀清の会」が主催するものである。このほか、「あらぎ米」を利用した酒づくりなども行われている。

参加人数をみると、保存会会員の出役延べ人数は 86 人、関係者の参加延べ人数は実に 1,026 人にのぼっている。なお、2010 年度もほぼ同様の活動が展開され、2011 年度は 9 月の台風・

表 8 「清水ー上湯集落」集落協定の概要（2010 年 9 月 30 日）

項 目	内 容
協定参加者	農業者 54 人、水利組合 2 組合
協定農用地面積	面積計 15.5ha（田 15.1ha、畑 0.4ha） 内訳：一団の農用地名 廣井原団地：田 2.0ha 湯子川団地：田 1.9ha、畑 0.4ha 湯子田団地：田 5.8ha 蘭 島団地：田 2.5ha 蘭 向団地：田 2.9ha
構成員の役割分担	農用地の管理方法 1) 集落協定参加者が協定内容に従って管理する。 2) 協定参加者全員で泥上げ、草刈りを行う。 3) 集落申し合わせ事項により定期的な除草等の作業を行う。
集落マスタープラン	1) 集落における将来像 ①地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備 ②集落には、全国的に知られた扇状の水田「あらぎ島」を有しており、以前から町や J A と連携し、稲作体験を行っており、この景観的にも必ず守っていくべき「あらぎ島」を含め、協定参加者全員で力を合わせ耕作放棄地が発生しないよう、現状維持を目標に取り組む。 また、地元小学校とも連携し、次世代の担い手である子供たちに稲作体験を通じ、農業の大切さを伝え、担い手育成につながる活動を実施するとともに、伝統行事でもある湯子川稲荷への支援を通じて集落内での協調を確立し、非農家を含めた親睦を高めることにより、若年層の流失を抑えられるよう努め、さらに活力のある集落を目指す。 2) 将来像を実現するための目標と活動計画 ①高付加価値型農業：新規作物（生姜）の導入 ②多様な担い手の確保：地元の保育所、小学校と連携した稲作体験の実施、町や J A と連携した稲作体験の実施 ③共同で支えあう集团的かつ持続可能な体制整備：農業が困難となった農地が生じた場合に備え、サポート体制を維持する。 ④その他：耕作放棄地防止の活動（農用地の現状維持）、水路・農道の維持管理（補修が必要な個所の修繕）
農業生産活動等として取り組むべき事項	1) 農用地に関する事項 ①耕作放棄地されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第 3 セクター等による利用権の設定等や農作業の委託を行う。 ②農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。 ③協定農用地への柵、ネット等の設置により鳥獣害防止対策を行う。 2) 水路・農道等の管理方法 ①水路：水路清掃、草刈り、水路を使わない時期の通水・年 2 回 ②農道：簡易補修、草刈り 3) 多面的機能を増進する活動 棚田オーナー制度の実施、市民農園・体験農園の開設・運営を行う。

資料：有田川町資料等より作成。

表9 あらぎ島景観保全保存会の活動実績（2009年度）

活動時期	活 動 内 容	保存会 出役人数	延べ 参加人数
4月15日	桜植え付け（桜20本）	7人	13人
5月10日	つる切り	6人	12人
5月14日	小学校3,4年生田植え学習（約25名）	5人	33人
5月17日	J A・ふるさと開発公社主催・田植え体験（170人）	8人	180人
5月18日	植え直し作業	12人	20人
6月25日	あらぎ米酒作り 会合	7人	10人
8月28日	稲刈り体験打ち合わせ	3人	10人
9月3日	キャンドルライトイルミネーションのための草刈り	12人	12人
9月6日	紀清の会：キャンドルライトイルミネーション in あらぎ島	10人	500人
9月8日	イノシシ ネット	7人	15人
9月10日	小学校3,4年生稲刈り学習（約25名）	5人	33人
9月13日	J A・ふるさと開発公社主催・稲刈り体験（170人）	12人	180人
10月1日	小学校3,4年生、雑穀学習（約25人）	5人	33人
	延べ参加人数	86人	1,026人

資料：「あらぎ島景観保全保存会」資料より。

豪雨の影響によりイベント（「キャンドルライトイルミネーション in あらぎ島」）は中止となったが、2012年度以降は再開されている。

このように、保存会では、耕作者が主体的に棚田保全にかかわる活動に参加していることが注目される。しかし、このような活動は、耕作者への負担をとまなう側面がある一方で、活動を通じて耕作継続の意志を相互に確認し合う場にもなっているといわれている。

2) 都市農村交流の取り組みと景観保全

「あらぎ島」を拠点に保存会と連携しながら多様な都市農村交流活動¹⁰⁾が展開されている。

1つは、(財)有田川町ふるさと開発公社が、J A和歌山県中央会、テレビ和歌山との連携により「あらぎ島」での田植・稲刈体験に取り組んでいることである。参加体験費用は、田植・稲刈の両体験が1人1,500円、1体験のみが1人750円である。参加人数は200人が上限で、和歌山県（和歌山市・海南市など）や大阪府南部地域の都市住民らが参加している。体験活動を通じて、農業・農村への理解促進と一部とはいえ棚田の有効活用がはかられている。

2つは、「紀清の会」（有田川町商工会青年部有志）が地元清水町商店会の協力を得ながら「紀清の集い（キャンドルライトイルミネーション in あらぎ島）」を開催していることである。こ

10) 都市農村交流の理論と現実、実践については、橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著『都市と農村交流から協働へ』日本経済評論社、2011年、参照。なお、都市農村交流の一環として棚田地域では「棚田オーナー制」に取り組むところが多い（柳沢幸也「事例研究① 棚田オーナー制事業の全国展開 全国調査票調査結果より」『日本の原風景・棚田』第3号、棚田学会、2002年、pp.62-70）。

れは「あらぎ島」の景観の良さを再確認し、町内外に棚田保全の意義を発信する取り組みとして注目されている。

3つは、有田川町（清水行政局）が「観光立町」をめざす取り組みの一環として、2009年度より「あらぎ島」とその周辺地域を中心に「棚田ウォーク in あらぎ島」を開催（9月実施）していることである。

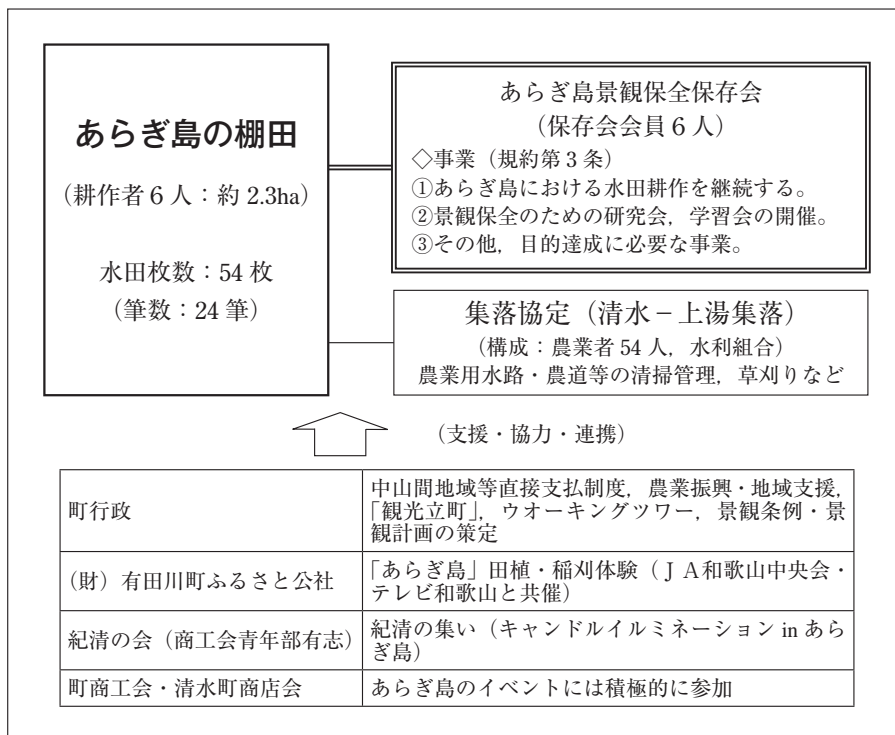
以上のような都市農村交流活動は、「あらぎ島」という棚田景観を通じて地域住民や都市住民の農山村への関心を高めることに貢献していると考えられる。

このようななか、有田川町では2012年9月に景観条例を制定し、2013年1月景観計画を策定している。それによると、町全域を景観計画区域とし、景観重要地域（「蘭島景観重要地域」）の指定を行った。その後同町では、「あらぎ島」とその周辺地域を「重要文化的景観」としての選定手続きを進め、2013年6月21日に国の文化審議会で選定するよう答申されている。

（2）棚田の保全と管理をめぐる課題

図1は、「あらぎ島」における棚田保全にかかわる関係者・関係組織を模式化したものである。図のような協力・連携体制が「あらぎ島」の棚田保全にかかわって形成されていることが注目

図1 「あらぎ島」の耕作者と周辺地域・関係者の協力・連携体制



注：ヒアリング調査による。

される。

以下では、農山村景観の保存という観点から「あらぎ島」における棚田の保全と管理をめぐる課題について2点指摘することにした。なお、ここで述べる管理とは、いわゆる地域（集落）の農地管理を意図している。すなわち、農地の利活用のために、農地の売買や貸借といった利用調整を農業委員会の支援等を受けながら地域（集落）が自主的・主体的にかかわるという意味である。これには、農作業の受委託の推進・調整も含まれる。

第1に、棚田景観の保存のためには、「あらぎ島」での耕作継続が絶対条件となる。「あらぎ島」の耕作者は、当面は「耕作」志向とはいえ、高齢者中心の年齢構成からみて、各農家とも次の世代へのスムーズな継承（農業経営・農地）が課題となろう。水田耕作の継続を目的とする保存会の役割が注目される。それゆえに、耕作継続のための次世代を交えた話し合いと農地の利用・調整（棚田管理）のための条件づくりが保存会の新たな取り組み課題になっていると思料される。

第2に、「あらぎ島」を含め当該地域の農山村景観を保存するためには、周辺地域の農業の存続も重要な前提条件である。とくに西原地区や湯子川地区といった「清水－上湯」集落管内では農家の減少と兼業化、農業従事者の減少と高齢化が一段と進行している。このまま推移すると、集落農業の存立に否定的影響をもたらすとともに、集落の共同活動にも支障を来すと考えられる。それゆえに、農地の保全と管理に集落としてのかかわりを強めることが重要と思われる¹¹⁾。

その際、集落農業の将来ビジョンを見据えながら集落の合意形成をはかる必要がある。と同時に、稲作においては基幹作業と日常の管理作業とがあり、基幹作業では機械化・省力化が一定程度進んでいるとはいえ、除草や水管理など共同で行う作業や日常的な管理作業も重要な作業だけに、それらを担う人（農家世帯員、地域住民・都市住民）の確保も求められている。

以上のような保存会と集落の組織的な取り組みが、都市農村交流活動と有機的に結合することによって、農山村景観の保存は現実味を帯びてくると考える。

む す び

これまで当該地域では、農業が営まれることで「あらぎ島」という棚田を中核とした農村景観が形成・維持・保全されてきた。この農村景観を保存するには、「あらぎ島」における耕作継続と周辺地域（「清水－上湯」集落）の耕作継続がともに必須の条件となっている。

11) ヒアリングによれば、作業料金や借地料の地域水準は、以下のとおりである。稲作基幹作業の料金水準は、10a 当たり「田植」作業が1万円～1万3,000円、「収穫」作業（脱穀込み）が1万円～1万2,000円程度といわれている。また、「育苗」作業は、主に農協委託によるが、農協の育苗料金は、苗箱1枚当たり800円とされている。なお、農地貸借に伴う小作料は、近年地元では「なし」（使用貸借）が多いようである。

昨今、農業・農村の多面的機能（＝公益的機能）の評価が高まりをみせているが、文化的景観とはこの公益的機能の重要な構成要素の1つである。景観とはその地域の生産者・生活者はもちろんのこと、そこを訪れる都市住民も共有・共感することができる社会的財産（公共財）といえるものであろう。

「重要文化的景観」の選定手続のための基礎調査では、「蘭島周辺には従来の農山村景観が良好に保たれており、当地域のかつての生活や生業、歴史を伝える上でも、蘭島及び周辺地域の文化的景観を保全する意義は大きい」（前掲『蘭島及び三田・清水の農山村景観保存計画』, p.9）と述べられている。「あらぎ島」という棚田の景観保存は、「あらぎ島」の耕作者ならびに周辺地域の耕作者の営農を基本としながら、地域住民、都市住民、関係機関・関係者との交流・連携・協働を発展させることによって可能となろう。

付記

本稿は、筆者も参加した「蘭島文化的景観保存調査委員会」（有田川町教育委員会，平成22～24年度）による報告書『蘭島及び三田・清水の農山村景観保存計画』（2013年3月）の分担執筆部分（「地域農業の実態と景観保全のための組織、手法（第6章第2節）」）をベースにしている。有田川町教育委員会関係者ならびに蘭島文化的景観保存調査委員会（委員長：本多友常先生）の委員各位に感謝申し上げます。また、ヒアリング調査にご協力頂いた耕作者の皆さんや地元関係者の方々にお礼申し上げます次第である。

Sustainability and Management of Rice Terraces in “Aragijima”

Toshio ONISHI

ABSTRACT

In recent years, rice terraces in mountainous agricultural villages have been drawing attention from the viewpoints of national land conservation and cultural landscapes in Japan. The purpose of this paper is to take up rice terraces in “Aragijima” in Aridagawa-cho, Wakayama Prefecture, in order to discuss various conservation and management problems while giving due consideration to the reality of cultivation. The rice terraces in “Aragijima” have been selected as one of “the best 100 rice terraces in Japan” and are held in high esteem nationwide. However, the succession of the terraces into the next generation is an issue, because all six of the farmers currently cultivating the terraces are advanced in age. Assistance to the farmers in farm management, as well as close collaboration and cooperation involving local people, therefore seem necessary for the conservation and management of the terraces as a cultural landscape.